

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	21,406,991	
減価償却累計額	<u>△ 13,125,958</u>	8,281,033
構築物	1,127,401	
減価償却累計額	<u>△ 954,227</u>	173,175
工具器具備品	9,753,420	
減価償却累計額	<u>△ 8,038,211</u>	1,715,209
図書		2,486,176
美術品・收藏品		458,385
車両運搬具	29,617	
減価償却累計額	<u>△ 29,617</u>	0
建設仮勘定		<u>104,541</u>
有形固定資産合計		34,713,526
2 無形固定資産		
特許権		15,022
商標権		832
ソフトウェア		58,108
特許権仮勘定		<u>23,866</u>
無形固定資産合計		97,827
3 投資その他の資産		
投資有価証券		<u>2,201,747</u>
投資その他の資産合計		<u>2,201,747</u>
固定資産合計		<u>37,013,100</u>

II 流動資産

現金及び預金		1,458,403
未収学生納付金収入	151,368	
徴収不能引当金	<u>△ 1,733</u>	149,635
その他未収入金		19,821
有価証券		500,071
たな卸資産		2,787
前渡金		25,107
未収収益		9,242
その他流動資産		<u>2,751</u>
流動資産合計		<u>2,167,816</u>
資産合計		<u>39,180,916</u>

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)		100,000
長期未払金		19,794
長期繰延補助金等(注)		<u>467,519</u>
固定負債合計		<u>587,312</u>

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務(注)	46,914		
政府預り施設費(注)	80,350		
預り補助金等(注)	47,148		
寄附金債務(注)	730,788		
前受受託研究費(注)	60,922		
前受共同研究費(注)	124,094		
前受受託事業費等(注)	33,906		
前受金	9,209		
科学研究費助成事業等預り金	98,829		
預り金	51,566		
未払金	907,538		
未払費用	14,535		
未払消費税等	23,186		
引当金			
賞与引当金	4,987		
流動負債合計		<u>2,233,972</u>	
負債合計			<u>2,821,284</u>

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	<u>29,640,105</u>		
資本金合計		<u>29,640,105</u>	

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	14,876,538		
減価償却相当累計額(注)	△ 13,642,362		
減損損失相当累計額(注)	△ 9,324		
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 2,027,429</u>		
資本剰余金合計		<u>△ 802,577</u>	

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	577,313		
目的積立金(注)	1,069,225		
積立金(注)	5,196,021		
当期未処分利益	<u>679,545</u>		
(うち当期総利益)	679,545		
利益剰余金合計		<u>7,522,104</u>	
純資産合計			<u>36,359,632</u>
負債純資産合計			<u>39,180,916</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,425,639		
研究経費	1,157,022		
教育研究支援経費	520,414		
受託研究費	588,273		
共同研究費	204,873		
受託事業費等	83,764		
役員人件費	89,742		
教員人件費			
常勤教員給与	3,102,024		
非常勤教員給与	285,457	3,387,480	
職員人件費			
常勤職員給与	1,168,405		
非常勤職員給与	472,937	1,641,342	9,098,547
一般管理費			465,856
財務費用			
支払利息	18	18	
雑損			0
経常費用合計			9,564,422
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		4,975,183	
授業料収益		2,040,951	
入学金収益(注1)		354,812	
検定料収益		73,503	
受託研究収益(注1)		716,143	
共同研究収益(注1)		207,125	
受託事業等収益(注1)		94,221	
寄附金収益(注1)		427,183	
施設費収益		268,268	
補助金収益(注1)		669,644	
財務収益			
受取利息	856		
有価証券利息	26,950	27,806	
雑益			
財産貸付料収入	60,268		
大学入学共通テスト実施料収入	4,294		
科学研究費助成事業等預り金間接経費収入	115,865		
入場料収入	613		
その他	95,978	277,017	
経常収益合計			10,131,856
経常利益			567,434
臨時損失			
固定資産除却損		19,775	19,775
臨時利益			
前期損益修正益		186	186
当期純利益			547,845
目的積立金取崩額(注1)			5,092
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			126,608
当期総利益			679,545

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		679,545	
減価償却相当額	△ 479,264		
除売却差額相当額	101,641		
賞与引当増加相当額	△ 3,375		
退職給付引当増加相当額	△ 133,849		
小計		△ 514,847	
施設費収益相当額		500,431	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			665,129

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	399,779
当期支出額	392,009

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累 計額(－)	除売却差額相当累計 額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	研究教育の質の向上及 び組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益(又は 当期純損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期末残高	29,640,105	14,101,411	△ 13,277,215	△ 9,324	△ 2,014,953	△ 1,200,081	959,099	671,467	5,045,755	595,136		7,271,458	35,711,482
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額						-						-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												-	-
固定資産の取得		775,127				775,127						-	775,127
固定資産の除売却			114,117		△ 12,476	101,641						-	101,641
減価償却			△ 479,264			△ 479,264						-	△ 479,264
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						-						-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理						-						-	-
前中期目標期間からの繰越し						-						-	-
積立金への振替						-						-	-
利益処分による積立						-		444,870	150,266	△ 595,136		-	-
(2) その他						-						-	-
当期純利益(又は当期純損失)						-				547,845	547,845	547,845	547,845
前中期目標期間繰越積立金取崩額						-	△ 381,787			126,608	126,608	△ 255,179	△ 255,179
目的積立金取崩額						-		△ 47,112		5,092	5,092	△ 42,020	△ 42,020
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)						-						-	-
当期変動額合計	-	775,127	△ 365,147	-	△ 12,476	397,504	△ 381,787	397,758	150,266	84,408	679,545	250,646	648,150
当期末残高	29,640,105	14,876,538	△ 13,642,362	△ 9,324	△ 2,027,429	△ 802,577	577,313	1,069,225	5,196,021	679,545	679,545	7,522,104	36,359,632

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,709,485
人件費支出	△ 5,427,686
その他の業務支出	△ 541,541
運営費交付金収入	4,956,000
授業料収入	1,639,013
入学金収入	324,021
検定料収入	74,265
受託研究収入	665,436
共同研究収入	238,895
受託事業等収入	86,843
補助金等収入	777,680
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,056
寄附金収入	266,182
財産の貸付による収入	60,279
その他の収入	189,760
小計	591,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 598,816
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,831,359
無形固定資産の取得による支出	△ 28,320
施設費による収入	924,372
小計	△ 534,122
利息及び配当金の受取額	29,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 19,781
小計	△ 19,781
利息の支払額	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,800
IV 資金増加額	67,254
V 資金期首残高	1,391,149
VI 資金期末残高	1,458,403

利益の処分に関する書類(案)
(令和8年6月11日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			679,545
当期総利益	679,545		
II 利益処分額			
積立金		58,854	
国立大学法人法第35条の2において 準用する独立行政法人通則法第44 条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>620,691</u>	<u>620,691</u>	<u>679,545</u>

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領（平成23年1月4日学長裁定）に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

（3）徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表注記)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 262,305 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 3,424,472 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,458,403 千円
定期預金	-千円
資金期末残高	1,458,403 千円
2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得	144,811 千円
現物寄附による少額備品等の取得	48,510 千円

(固定資産の減損)

1. 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産
 - (1) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生	土地	西陣宿舎（敷地） 京都市上京区下清蔵口町	令和9年9月30日
福利厚生	建物	西陣宿舎 京都市上京区下清蔵口町	令和9年9月30日

- (2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

土地については、建物の使用廃止に伴い、宿舎敷地としての用途を廃止することとした。

建物については、耐震性の不足や老朽化の進行により維持が困難であることから、使用廃止を決定した。

- (3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損の見込額
西陣宿舎（敷地）	土地	826,000	2,695,884	-
西陣宿舎	建物	528	0	528

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地については、正味売却価額を採用している。

建物については、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いている。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債のみを保有し、株式等は保有していない。なお、当該資産運用は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、長期資金運用計画に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を財務委員会に報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、

現金及び預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	2,701,819	2,597,322	△104,497

3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

(松ヶ崎)2号館(南棟)空調改修工事(翌期以降支払額 34,320千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記)

(単位：千円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	9,584,197	
(2) (控除) 自己収入等	△3,976,639	
業務費用合計		5,607,558

II. 資本剰余金を減額したコスト等 514,847

III. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用	10,613	
政府出資の機会費用	591,417	602,030

IV. (控除) 国庫納付額 -

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 6,724,435

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や貸借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	5
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	6
(7) 出資金の明細	6
(8) 長期貸付金の明細	6
(9) 借入金の明細	6
(10) 国立大学法人等債の明細	6
(11) 引当金の明細	
－ 1 引当金の明細	7
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
－ 3 退職給付引当金の明細	7
(12) 資産除去債務の明細	8
(13) 保証債務の明細	8
(14) 目的積立金の取崩しの明細	9
(15) 業務費及び一般管理費の明細	10
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
－ 1 運営費交付金債務	13
－ 2 運営費交付金収益	13
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
－ 1 施設費の明細	14
－ 2 補助金等の明細	14
(18) 役員及び教職員の給与の明細	16
(19) 開示すべきセグメント情報	17
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
－ 1 寄附金債務の明細	19
－ 2 寄附金の受入額の明細	19
(21) 受託研究の明細	19
(22) 共同研究の明細	20
(23) 受託事業等の明細	20
(24) 科学研究費補助金の明細	21
(25) 大学運営基金の明細	22
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	22
(27) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
－ 1 現金及び預貯金の内訳	23
－ 2 未払金の内訳	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末 残 高	摘 要
						当 期 償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失相当 額			
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	17,980,717	824,622	—	18,805,339	11,833,466	453,383	—	—	—	6,971,873	
	構築物	904,215	6,311	—	910,526	807,718	14,757	—	—	—	102,809	
	工具器具備品	1,108,080	42,020	114,117	1,035,983	982,175	10,349	—	—	—	53,808	
	車両運搬具	2,195	—	—	2,195	2,194	—	—	—	—	0	
	計	19,995,207	872,953	114,117	20,754,043	13,625,554	478,489	—	—	—	7,128,490	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	2,499,106	102,546	—	2,601,652	1,292,492	110,403	—	—	—	1,309,160	
	構築物	215,219	1,656	—	216,875	146,509	5,174	—	—	—	70,366	
	工具器具備品	8,247,150	726,237	255,950	8,717,437	7,056,036	525,674	—	—	—	1,661,401	
	図 書	2,476,703	10,655	—	2,487,358	1,183	—	—	—	—	2,486,176	
	車両運搬具	27,422	—	—	27,422	27,422	563	—	—	—	—	
	計	13,465,600	841,095	255,950	14,050,744	8,523,641	641,814	—	—	—	5,527,103	
非償却 資産	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	454,376	4,008	—	458,385	—	—	—	—	—	458,385	
	建設仮勘定	79,121	138,294	112,874	104,541	—	—	—	—	—	104,541	
	計	22,033,006	142,302	112,874	22,062,434	—	—	4,500	—	—	22,057,934	
有形固定 資産合計	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建 物	20,479,824	927,168	—	21,406,991	13,125,958	563,786	—	—	—	8,281,033	
	構築物	1,119,434	7,967	—	1,127,401	954,227	19,931	—	—	—	173,175	
	工具器具備品	9,355,230	768,257	370,067	9,753,420	8,038,211	536,024	—	—	—	1,715,209	
	図 書	2,476,703	10,655	—	2,487,358	1,183	—	—	—	—	2,486,176	
	美術品・收藏品	454,376	4,008	—	458,385	—	—	—	—	—	458,385	
	車両運搬具	29,617	—	—	29,617	29,617	563	—	—	—	—	
	建設仮勘定	79,121	138,294	112,874	104,541	—	—	—	—	—	104,541	
	計	55,493,813	1,856,350	482,942	56,867,221	22,149,195	1,120,303	4,500	—	—	34,713,526	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	17,475	—	—	17,475	16,808	775	—	—	—	667	
	計	17,475	—	—	17,475	16,808	775	—	—	—	667	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	46,563	2,629	14,590	34,601	19,579	3,883	—	—	—	15,022	
	商標権	2,032	232	—	2,264	1,432	118	—	—	—	832	
	ソフトウェア	397,403	3,541	10,209	390,735	333,294	41,760	—	—	—	57,441	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	19,078	13,420	8,633	23,866	—	—	—	—	—	23,866	
	計	469,900	19,822	33,432	456,290	354,306	45,761	4,824	—	—	97,160	
無形固定 資産合計	特許権	46,563	2,629	14,590	34,601	19,579	3,883	—	—	—	15,022	
	商標権	2,032	232	—	2,264	1,432	118	—	—	—	832	
	ソフトウェア	414,878	3,541	10,209	408,210	350,102	42,535	—	—	—	58,108	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	19,078	13,420	8,633	23,866	—	—	—	—	—	23,866	
	計	487,375	19,822	33,432	473,765	371,114	46,536	4,824	—	—	97,827	
投資その他 の資産	投資有価証券	3,105,991	597,721	1,501,965	2,201,747	—	—	—	—	—	2,201,747	
	その他の投資等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	3,105,991	597,721	1,501,965	2,201,747	—	—	—	—	—	2,201,747	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	481	1,335	—	1,350	—	465	
回数券・ICカード	160	279	—	303	—	136	
商品	2,014	1,586	—	1,425	—	2,176	
商品券	10	—	—	—	—	10	
合 計	2,665	3,200	—	3,078	—	2,787	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	10,613	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合 計			—		10,613	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
京都工芸繊維大学松ヶ崎 学生館整備事業	建物等の設計、建 設及び維持管理	BOT	株式会社ジェ イ・エス・ビー	2013年4月1日～ 2038年3月31日	2038年3月31日 引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第33回東京電力 パワーグリッド	400,000	400,000	400,000	—	
	第33回東京電力 パワーグリッド	100,221	100,000	100,071	—	
	計	500,221	500,000	500,071	—	
貸借対照表 計上額				500,071		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第56回東京電力 パワーグリッド	200,920	200,000	200,437	—	
	第59回東京電力 パワーグリッド	101,102	100,000	100,564	—	
	第59回東京電力 パワーグリッド	99,406	100,000	99,477	—	
	第453回中国電力	401,828	400,000	400,975	—	
	第453回中国電力	300,618	300,000	300,330	—	
	第28回東京電力 パワーグリッド	100,248	100,000	100,155	—	
	第74回東京電力 パワーグリッド	99,299	100,000	99,450	—	
	第31回東京電力 パワーグリッド	98,864	100,000	99,095	—	
	第31回東京電力 パワーグリッド	98,597	100,000	98,883	—	
	第560回東京電力 社債	102,917	100,000	102,344	—	
	第9回東京電力 パワーグリッド	97,909	100,000	98,320	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	103,137	—	
	第72回東京電力 パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	—	
	第40回東京電力 パワーグリッド	98,277	100,000	98,581	—	
	第73回東京電力 パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	—	
	第566回関西電力	100,000	100,000	100,000	—	
	計	2,210,739	2,200,000	2,201,747	—	
貸借対照表 計上額				2,201,747		

(6) 引当特定資産の明細

該当がないため記載を省略している

(7) 出資金の明細

該当がないため記載を省略している

(8) 長期貸付金の明細

該当がないため記載を省略している

(9) 借入金の明細

該当がないため記載を省略している

(10) 国立大学法人等債の明細

該当がないため記載を省略している

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,971	4,987	4,971	－	4,987	
合 計	4,971	4,987	4,971	－	4,987	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	149,426	1,942	151,368	459	1,274	1,733	(注)
計	149,426	1,942	151,368	459	1,274	1,733	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当がないため記載を省略している

(12) 資産除去債務の明細

該当がないため記載を省略している

(13) 保証債務の明細

該当がないため記載を省略している

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		準用通則法第44条 第3項積立金	計
	施設長寿命化整備事業	授業料免除実施経費	老朽化施設・設備整備事業	
建物	4,555	—	—	4,555
建物附属設備	244,313	—	—	244,313
構築物	6,311	—	—	6,311
工具・器具及び備品	—	—	42,020	42,020
小計	255,179	—	42,020	297,199
教育経費				
委託費	6,476	—	—	6,476
修繕費	53,477	—	—	53,477
奨学費	—	536	—	536
研究経費				
委託費	4,251	—	—	4,251
修繕費	29,569	—	—	29,569
教育研究支援経費				
備品費	—	—	330	330
委託費	1,183	—	—	1,183
修繕費	14,744	—	—	14,744
一般管理費				
消耗品費	1,037	—	—	1,037
委託費	3,014	—	4,762	7,776
修繕費	12,322	—	—	12,322
小計	126,072	536	5,092	131,700
合計	381,251	536	47,112	428,899

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	114,695	
備品費	24,879	
印刷製本費	13,419	
水道光熱費	64,332	
旅費交通費	77,495	
通信運搬費	6,211	
賃借料	9,649	
保守費	16,045	
修繕費	282,677	
損害保険料	250	
広告宣伝費	5,638	
行事費	1,127	
諸会費	8,048	
会議費	399	
報酬・委託・手数料	141,610	
租税公課	46	
奨学費	567,309	
減価償却費	89,716	
貸倒損失	359	
徴収不能引当金繰入額	1,733	
雑費	1	1,425,639
研究経費		
消耗品費	200,151	
備品費	102,444	
印刷製本費	4,095	
水道光熱費	42,451	
旅費交通費	108,561	
通信運搬費	5,811	
賃借料	3,185	
保守費	12,212	
修繕費	143,183	
損害保険料	659	
広告宣伝費	2,168	
諸会費	21,048	
会議費	2,236	
報酬・委託・手数料	145,771	
租税公課	1,150	
減価償却費	361,890	
雑費	7	1,157,022
教育研究支援経費		
消耗品費	26,254	
備品費	4,326	
印刷製本費	4,687	
水道光熱費	9,020	
旅費交通費	14,732	
通信運搬費	4,104	
賃借料	111,280	
保守費	30,709	
修繕費	23,743	
損害保険料	511	
広告宣伝費	1,450	
諸会費	823	
会議費	714	
報酬・委託・手数料	182,454	
租税公課	7,015	
減価償却費	98,406	
雑費	186	520,414
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		

給料	21,978			
法定福利費	494	22,472		
非常勤教員給与				
給料	33,601			
賞与	663			
法定福利費	4,566	38,829		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	59,626			
賞与	583			
法定福利費	6,673	66,882	128,184	
消耗品費			90,391	
備品費			22,211	
印刷製本費			772	
水道光熱費			130,841	
旅費交通費			42,899	
通信運搬費			534	
賃借料			5,543	
保守費			1,505	
修繕費			5,425	
諸会費			7,324	
会議費			269	
報酬・委託・手数料			67,864	
租税公課			17,554	
減価償却費			66,958	588,273
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,557	10,557		
非常勤教員給与				
給料	5,629			
法定福利費	528	6,157		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,580			
法定福利費	1,179	18,759	35,473	
消耗品費			60,923	
備品費			11,561	
印刷製本費			11	
水道光熱費			28,367	
旅費交通費			21,635	
通信運搬費			465	
保守費			1,085	
修繕費			5,950	
広告宣伝費			7	
諸会費			2,824	
会議費			52	
報酬・委託・手数料			18,394	
租税公課			5,499	
減価償却費			12,625	204,873
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,522	4,522		
非常勤教員給与				
給料	3,109			
法定福利費	227	3,336		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,441			
法定福利費	8	4,449	12,307	
消耗品費			17,696	
備品費			5,241	

印刷製本費		27	
水道光熱費		7,395	
旅費交通費		16,577	
通信運搬費		154	
賃借料		5	
保守費		1,850	
修繕費		2,285	
損害保険料		28	
広告宣伝費		55	
諸会費		940	
会議費		65	
報酬・委託・手数料		12,458	
租税公課		2,769	
減価償却費		3,911	83,764
役員人件費			
報酬		60,161	
賞与		21,140	
法定福利費		8,440	89,742
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,969,296		
賞与	537,819		
退職給付費用	207,146		
法定福利費	387,762	3,102,024	
非常勤教員給与			
給料	268,724		
法定福利費	16,732	285,457	3,387,480
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	739,244		
賞与	238,851		
退職給付費用	33,381		
法定福利費	156,928	1,168,405	
非常勤職員給与			
給料	403,529		
賞与	14,964		
賞与引当金繰入額	4,987		
法定福利費	49,458	472,937	1,641,342
一般管理費			
消耗品費		26,071	
備品費		11,834	
印刷製本費		1,992	
水道光熱費		18,027	
旅費交通費		9,153	
通信運搬費		3,766	
賃借料		1,015	
福利厚生費		162	
保守費		71,262	
修繕費		64,554	
損害保険料		5,330	
広告宣伝費		17,081	
行事費		1,198	
諸会費		5,991	
会議費		295	
報酬・委託・手数料		168,624	
租税公課		5,030	
減価償却費		54,069	
雑費		402	465,856

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	66,096	—	66,096	—	66,096	—
令和7年度	—	4,956,000	4,909,086	—	4,909,086	46,914
合 計	66,096	4,956,000	4,975,183	—	4,975,183	46,914

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合計
期間進行基準	—	4,318,081	4,318,081
業務達成基準	—	164,308	164,308
費用進行基準	66,096	426,697	492,794
合 計	66,096	4,909,086	4,975,183

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金 (総合研究棟改修Ⅰ－Ⅱ(工学系))	—	874,260	575,754	265,315	—	33,191	期末残高は全て建設仮勘定へ充当済
施設整備費補助金 (ライフライン再生(電気設備))	—	47,159	—	—	—	47,159	期末残高は全て建設仮勘定へ充当済
施設整備費補助金 (災害復旧事業)	—	2,953	—	2,953	—	—	
施設整備費補助金 (総合研究棟改修Ⅰ－Ⅱ(工学系))	—	—	—	—	—	—	交付決定額795,530千円令和8年度に繰越
施設整備費補助金 (ライフライン再生(給水設備))	—	—	—	—	—	—	交付決定額61,670千円令和8年度に繰越
計	—	924,372	575,754	268,268	—	80,350	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	121,090	—	300	—	—	103,558	7,990	9,242	その他は返還
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,640	7,920	—	—	—	2,391	—	8,169	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	14,823	—	—	—	14,823	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	40,379	3,867	—	—	36,513	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	335,303	—	—	—	325,969	—	9,333	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	184,385	162,708	—	—	—	—	21,677	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
半導体人材育成拠点形成事業	文部科学省	直接経費	—	32,000	19,930	—	—	12,070	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
安全保障技術研究推進制度	防衛装備庁	直接経費	—	10,000	2,503	—	—	7,497	—	—	
		間接経費	—	3,000	—	—	—	3,000	—	—	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	—	—	—	—	—	822	—	△ 822	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	8,688	—	—	—	8,688	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	37,884	28,066	—	—	8,760	—	1,058	
		間接経費	—	11,363	—	—	—	11,046	—	317	
科学技術人材育成費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	6,000	3,639	—	—	2,361	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	—	—	—	—	—	1,826	—	△ 1,826	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	

物価高に対する食の支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費		—	500	—	—	—	440	60	—	その他は返還
		間接経費		—	—	—	—	—	—	—	—	
大阪・関西万博開催記念展覧会事業費補助金	京都府	直接経費		—	181	—	—	—	181	—	—	
		間接経費		—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人奈良県地域産業振興センター	直接経費		—	3,875	—	—	—	3,875	—	—	
		間接経費		—	1,163	—	—	—	1,163	—	—	
自転車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接経費		—	5,433	2,613	—	—	2,814	6	—	その他は返還
		間接経費		—	—	—	—	—	—	—	—	
地域連携支援事業補助金	一般社団法人京都知恵産業創造の森	直接経費		—	193	—	—	—	193	—	—	
		間接経費		—	19	—	—	—	19	—	—	
合計		直接経費		123,730	687,564	223,626	—	—	532,780	8,056	46,831	
		間接経費		—	15,545	—	—	—	15,228	—	317	
		計		123,730	703,109	223,626	—	—	548,008	8,056	47,148	

(注)

1.補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額121,635千円を含んでおりません。

2.摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(76,405)	(5)	(8,440)	-	-
		76,405	5	8,440	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
		4,896	3	-	-	-
	計	(76,405)	(5)	(8,440)	-	-
		81,302	8	8,440	-	-
教員	常 勤	(2,507,115)	(250)	(387,762)	(207,146)	(10)
		2,507,115	250	387,762	207,146	10
	非常勤	-	-	-	-	-
		268,724	331	16,732	-	-
	計	(2,507,115)	(250)	(387,762)	(207,146)	(10)
		2,775,839	581	404,495	207,146	10
職員	常 勤	(978,096)	(147)	(156,928)	(33,381)	(8)
		978,096	147	156,928	33,381	8
	非常勤	-	-	-	-	-
		423,479	195	49,458	-	-
	計	(978,096)	(147)	(156,928)	(33,381)	(8)
		1,401,575	342	206,386	33,381	8
合 計	常 勤	(3,561,616)	(402)	(553,131)	(240,527)	(18)
		3,561,616	402	553,131	240,527	18
	非常勤	-	-	-	-	-
		697,100	529	66,190	-	-
	計	(3,561,616)	(402)	(553,131)	(240,527)	(18)
		4,258,715	931	619,321	240,527	18

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学非常勤講師就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	工芸科学部・ 工芸科学研究科	小計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	7,367,464	7,367,464	1,731,083	9,098,547
教育経費	1,425,639	1,425,639	－	1,425,639
研究経費	1,157,022	1,157,022	－	1,157,022
教育研究支援経費	520,414	520,414	－	520,414
受託研究費	588,273	588,273	－	588,273
共同研究費	204,873	204,873	－	204,873
受託事業費等	83,764	83,764	－	83,764
人件費	3,387,480	3,387,480	1,731,083	5,118,564
一般管理費	－	－	465,856	465,856
財務費用	－	－	18	18
雑損	－	－	0	0
小 計	7,367,464	7,367,464	2,196,958	9,564,422
業務収益				
運営費交付金収益	3,236,313	3,236,313	1,738,870	4,975,183
学生納付金収益	2,469,266	2,469,266	－	2,469,266
受託研究収益	716,143	716,143	－	716,143
共同研究収益	207,125	207,125	－	207,125
受託事業等収益	94,221	94,221	－	94,221
寄附金収益	427,183	427,183	－	427,183
施設費収益	268,268	268,268	－	268,268
補助金収益	669,644	669,644	－	669,644
財務収益	－	－	27,806	27,806
雑益	60,993	60,993	216,025	277,017
小 計	8,149,156	8,149,156	1,982,700	10,131,856
業務損益	781,691	781,691	△ 214,258	567,434
土地	17,976,275	17,976,275	3,518,733	21,495,008
建物	6,925,428	6,925,428	1,355,605	8,281,033
構築物	144,826	144,826	28,349	173,175
その他の固定資産	4,723,140	4,723,140	2,340,745	7,063,884
流動資産	193,449	193,449	1,974,367	2,167,816
帰属資産	29,963,118	29,963,118	9,217,798	39,180,916

区 分	工芸科学部・ 工芸科学研究科	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	110,565	110,565	21,135	131,700
減価償却費	633,506	633,506	54,069	687,575
減価償却相当額	438,214	438,214	41,050	479,264
減損損失相当額	－	－	－	－
有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－
有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	△ 100,397	△ 100,397	△ 1,244	△ 101,641
賞与引当増加相当額	△ 5,464	△ 5,464	8,839	3,375
退職給付引当増加相当額	44,682	44,682	89,167	133,849

注1) 本学は単一の学部・研究科を有する大学であるため、セグメントは「工芸科学部・工芸科学研究科」のみとしており、これに配賦しないものを「法人共通」に計上している。

注2) 業務費用のうち、法人共通費 2,196,958千円 はセグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は 役員人件費 89,742千円、職員人件費 1,641,342千円、一般管理費 465,856千円 である。

注3) 運営費交付金については、セグメントに配分した大学運営資金から、セグメントに直接計上した収益額を控除した差額を計上している。なお、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された運営費交付金収益の額について、当該収益化額をセグメントに計上している。

注4) 帰属資産のうち、法人共通9,217,798千円はセグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地3,518,733千円、現金及び預金1,458,403千円である。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－１ 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
854,817	266,182	784	284,251	-	-	6,745	830,788	

(注)損益計算書上の寄附金収益には、現物寄附として受け入れた142,933千円が含まれているため、本表の寄附金収益とは一致しておりません。

(20)－２ 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
京都工芸繊維大学	410,993	1,989	現物寄附 144,811千円(1,616)件
合 計	410,993	1,989	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	385	385	0
	間接経費	-	115	115	-
地方公共団体	直接経費	351	913	1,013	250
	間接経費	-	229	229	-
独立行政法人	直接経費	151,091	460,401	558,869	52,623
	間接経費	-	138,123	138,123	-
国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,671	6,253	6,478	2,446
	間接経費	-	2,217	2,217	-
その他	直接経費	383	12,110	6,891	5,602
	間接経費	-	1,825	1,825	-
合 計	直接経費	154,496	480,061	573,635	60,922
	間接経費	-	142,508	142,508	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	273	121	152
	間接経費	-	41	41	-
国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	89,531	193,917	173,290	110,158
	間接経費	-	29,730	29,730	-
その他	直接経費	9,149	8,118	3,483	13,784
	間接経費	-	460	460	-
合 計	直接経費	98,680	202,308	176,894	124,094
	間接経費	-	30,231	30,231	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	770	5,365	5,365	770
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,727	2,727	-
	間接経費	-	657	657	-
独立行政法人	直接経費	2,307	17,051	17,015	2,344
	間接経費	-	197	197	-
国立大学法人	直接経費	6,402	-	-	6,402
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	32,210	41,349	57,483	16,077
	間接経費	-	6,194	6,194	-
その他	直接経費	5,936	6,613	4,237	8,313
	間接経費	-	347	347	-
合 計	直接経費	47,626	73,106	86,826	33,906
	間接経費	-	7,395	7,395	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金			
学術変革領域研究(A)	(48,830) 14,490	11	
学術変革領域研究(B)	(9,300) 2,790	2	
基盤研究(S)	(3,500) 1,050	1	
基盤研究(A)	(36,417) 10,925	14	
基盤研究(B)	(133,385) 39,090	73	
基盤研究(C)	(86,093) 26,310	103	
挑戦的研究(萌芽)	(19,101) 3,795	9	
挑戦的研究(開拓)	(7,950) 2,385	12	
若手研究	(22,829) 6,720	20	
研究活動スタート支援	(6,714) 1,890	6	
特別研究員奨励費	(12,060) 2,340	11	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(13,600) 4,080	3	
合 計	(399,779) 115,865	265	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(25) 大学運営基金の明細

該当がないため記載を省略している

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当がないため記載を省略している

(27) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(27)－1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	186
普通預金	1,457,558
郵便貯金	659
合 計	1,458,403

(27)－2 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額
人件費に係る未払金	271,633
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	269,669
有形固定資産の取得に係る未払金	294,020
その他の未払金	72,216
合 計	907,538